新地方会計制度に基づく財務諸表

地方公共団体は、国の財務書類に準拠した財務諸表を開示することが求められています。

財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表で、市の単体会計（一般会計、特別会計、企業会計）と、連結会計（単体会計に出資法人、第３セクター等を加えたもの。）の平成23年度の財務諸表は次のとおりです。

１　貸借対照表（バランスシート）

(1)単体会計

◆単体会計を構成する会計

一般会計

特別会計（公共用地先行取得事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、民家防音事業、潮見坂平和公園事業、松河戸土地区画整理事業、勝川駅周辺総合整備事業、公共下水道事業）

企業会計（市民病院事業、水道事業）

（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
１　公共資産		１　固定負債	
(1)事業用資産	230,658,699	(1)地方債	140,754,247
(2)インフラ資産	424,077,742	(2)退職手当引当金	14,338,391
		(3)その他	2,002,112
２　投資等		２　流動負債	
(1)投資及び出資金	4,841,901	(1)翌年度償還予定地方債	13,557,908
(2)貸付金	1,781,515	(2)その他	6,365,099
(3)基金等	10,786,247		
３　流動資産		負債合計	177,017,757
(1)資金	12,236,668	〔純資産の部〕	
(2)未収金	8,174,856	純資産合計	515,539,871
資産合計	692,557,628	負債・純資産合計	692,557,628

(2)連結会計

◆連結会計を構成する会計

単体会計に加え、春日井市土地開発公社、(財)かすがい市民文化財団、(財)春日井市市民サービス公社、(財)春日井市健康管理事業団、(財)春日井市食育推進給食会、勝川開発(株)

（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1　公共資産		1　固定負債	
(1)事業用資産	255,966,392	(1)地方債	140,754,247
(2)インフラ資産	424,673,154	(2)退職手当引当金	14,775,563
		(3)その他	22,291,878
2　投資等		2　流動負債	
(1)投資及び出資金	4,520,959	(1)翌年度償還予定地方債	13,557,908
(2)貸付金	1,781,515	(2)その他	12,794,282
(3)基金等	11,112,483		
3　流動資産		負債合計	204,173,878
(1)資金	13,012,858	〔純資産の部〕	
(2)未収金	8,201,423	純資産合計	515,094,906
資産合計	719,268,784	負債・純資産合計	719,268,784

平成23年度の貸借対照表では、単体会計を見ると、平成22年度に比べ、資産が約57億円増加し、負債は約81億円の減少となっています。

資産が増加した主な要因としては、堀ノ内雨水１号幹線や弥生地区の調整池等の雨水対策を積極的に実施したことや、道路や公共下水道などのインフラ資産を整備したことに加え、財政調整基金等基金への積立を行ったことなどがあげられます。一方、負債では、固定負債である地方債の残高が、公共下水道事業会計で約17億円、普通会計で約28億円減少しました。

また、連結会計では、土地開発公社の経営健全化の推進により、土地開発公社の長期借入金が約23億円減少するなどにより、負債合計が約112億円の減少となっています。

資産に対する負債の割合は概ね28％で、過去、現代世代で約72％の資産を形成し、残りは将来世代とともに負担していくこととなります。

２　行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(1)行政コスト計算書

行政運営のコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、その他の経費に区分して表示します。

	単体会計	連結会計
経常費用	872億円	913億円
人にかかるコスト(人件費など)	204億円	212億円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費など)	428億円	459億円
移転支出的なコスト(補助金など)	207億円	207億円
その他のコスト(公債費(利子)など)	33億円	35億円
経常収益	235億円	238億円
使用料・手数料・各種料金等受益者負担金	235億円	238億円
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	637億円	675億円

(2)純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が当該年度中にどのように増減したかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首純資産残高	5,018億円	5,012億円
純経常行政コスト	637億円	675億円
財源調達（市税、補助金など）	836億円	875億円
その他（インフラ資産の減価償却など）	62億円	62億円
期末純資産残高	5,155億円	5,150億円

(3)資金収支計算書

一年度間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し金額を表示します。

現金の動きのみに着目することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首資金残高	134億円	142億円
経常的収支	147億円	172億円
資本的収支	△113億円	△115億円
財務的収支	△46億円	△69億円
期末資金残高	122億円	130億円